

ゆるFIREを目指すために
vol.1
【税金対策編】

■ 目次

1. FIREとは
2. FIREを目指すために
3. 税金対策の基礎
4. 所得控除の知恵
5. おまけ

■ 1.FIREとは

Financial **I**ndependence, **R**etire **E**arly

“経済的に自立し、早く引退しよう”

の略

米国発祥の“経済的自由”を得て、
“自分の人生を主体的に生きていく”ための
新たなムーブメント！！

■ 2.FIREを目指すために

★FIREの基本的考え方“4%ルール”とは

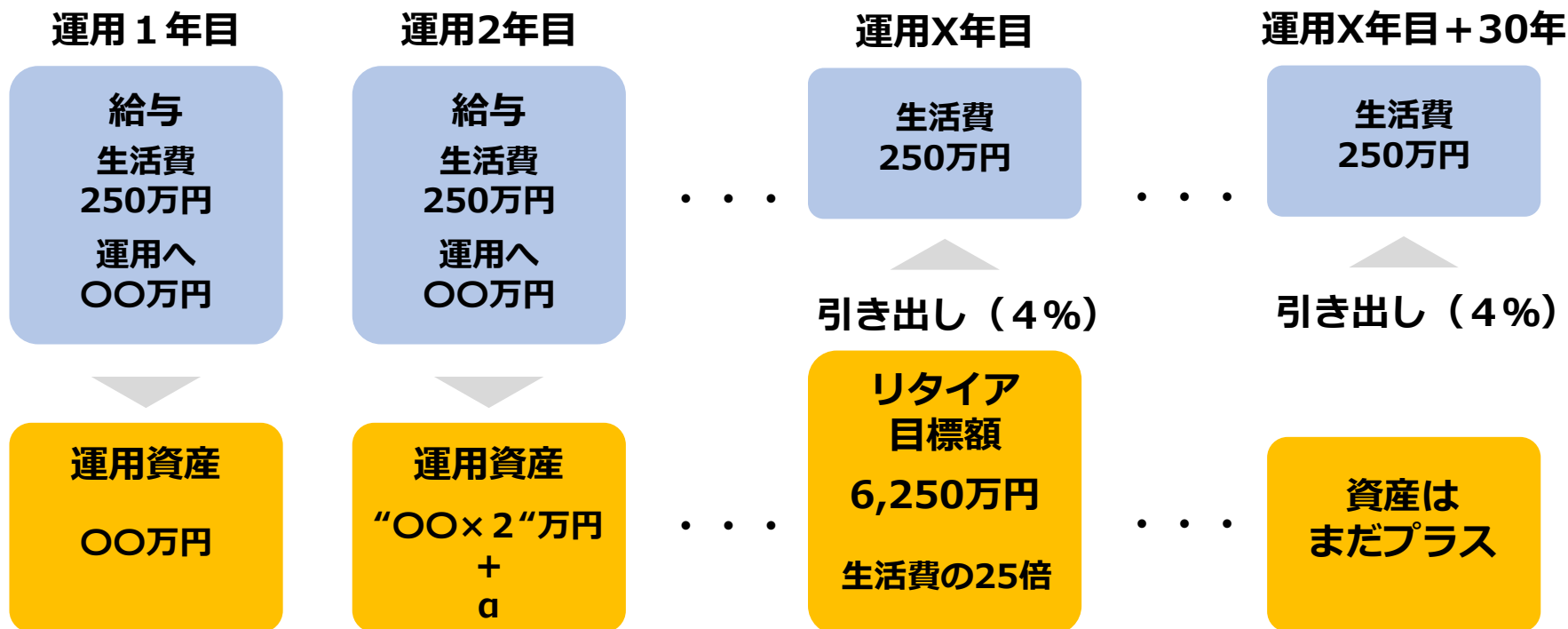
トリニティ大学の3人の教授による論文がベースとなった考え方

Retirement Savings: Choosing a Withdrawal Rate That Is Sustainable

By Philip L. Cooley, Carl M. Hubbard and Daniel T. Walz

年間生活費の25倍の資産を築き、株・債権で運用すれば毎年切り崩しても資産が持続する可能性が95%あるという調査結果

例えば…



■ 2.FIREを目指すために

でも、正直な話

いきなりウン千万なんて準備できないよ…



2つの基本ステップで戦略的に資産を増やそう



①貯める

支出を減らすこと



②増やす

資産を増やすこと

■ 2.FIREを目指すために

今回は“①貯める_支出を減らすこと”の中でも、**税金対策**をお勉強！



①貯める

支出を減らすこと

税金対策

通信費・光熱費の見直し

保険・住宅ローンの見直し

各種給付金の受け取り

ex...

■ 3.税金対策の基礎

サラリーマンはざっくり、これだけの**税金**を払っている(;´∀`)

年収	税金	手取り
200万円	約 40 万円	約 160 万円
300万円	約 60 万円	約 240 万円
400万円	約 80 万円	約 320 万円
500万円	約 110 万円	約 390 万円
600万円	約 140 万円	約 460 万円
700万円	約 170 万円	約 530 万円
800万円	約 200 万円	約 600 万円
900万円	約 230 万円	約 700 万円
1000万円	約 260 万円	約 740 万円

給料の約20%もが税金で引き抜かれている…

■ 3.税金対策の基礎

だからこそ、やることは**脱税**…

■ 3.税金対策の基礎

もちろん**脱税**なんて犯罪は無し！

確定申告で**払いすぎた税金**を取り戻す！！

収入

所得
控除

控除が多いほど
税金が少なくなる

課税対象の所得

×

税率

=

税額

所得控除の種類

- ・ 生命保険控除
- ・ 地震保険料控除
- ・ 小規模企業共済等掛金控除
など

- ・ 医療費控除
- ・ 寄付金控除
- ・ 特定支出控除
など

年末調整で手続き

確定申告が必要

■ 4.所得控除の知恵①

医療費控除

医療費が10万円を超えたら税金が安くなる！！

1年間に
支払った
医療費

医療保険から
支払われた
給付金など

10万円※

医療費
控除額

生計が同じ家族の
医療費は合算可能

※所得が200万円未満の人は
“所得額の5%”

この金額に所得税率を
掛けた額が戻ってくる

納税者が本人と家族のために支払った医療費が対象で、控除の上限は200万円

医療機関や薬局などの領収書は必須だが、通院の際の交通費は日付と金額のメモ程度でOK

■ 4.所得控除の知恵①

医療費控除

医療費が10万円を超えたら税金が安くなる！！

医療費控除の対になるもの・ならないもの

費用対象	対象となる例	対象とならない例
人間ドック・健康診断	重大な病気が見つかり、引き続き治療を受けた場合	治療が必要な病気が見つかった場合
手術	レーシック	美容整形
歯列矯正	子どもの治療のためのもの	大人の美容目的のもの
医薬品	処方箋によって購入した医薬品・市販の風邪薬など	健康増進・疲労回復のためのもの、サプリメントなど
入院関連の費用	病院から提供された食事代	希望して利用した差額ベット代
通院時の交通費	公共交通機関の交通費	マイカーのガソリン代・駐車場代

■ 4.所得控除の知恵②

特定支出控除

自腹経費を取り戻せる！！

控除の対象となる
業務上の
必要経費

給与所得控除額の
2分の1
(基準金額)

特定支出
控除額

会社員が自腹で支払った経費のうち給与所得控除額の2分の1を超えた金額が控除額に該当
会社による“特定支出に関する証明書”が必要

■ 4.所得控除の知恵②

特定支出控除

自腹経費を取り戻せる！！

収入によって
基準金額は変わる

特定支出控除の
対象となるもの

収入金額	基準金額
500万円	72万円
600万円	82万円
700万円	90万円
800万円	95万円
850万円超	97.5万円

※詳細計算方法
(リンク付き)

項目	内容
①通勤費	通勤費
②転居費	転勤を伴う転居のための支出
③研修費	職務の遂行に直接必要な知識等を習得するための研修に要する支出
④資格取得費	資格を取得するための支出で、その者の職務に直接必要であるもの
⑤帰宅旅費	単身赴任などで、本人が勤務地と自宅を行き来するための帰宅旅費
⑥勤務必要経費 (図書費・衣服費・交際費など) ※上限65万円	<ul style="list-style-type: none">・ 職務に関連する書籍や雑誌などの図書費・ 勤務場所において着用が必要とされる衣服 (制服・作業服・事務服)・ 得意先、仕入れ先などに対する接待等の支出

■ 4.所得控除の知恵③

寄付金控除

寄付をしたら税負担が軽くなる！！

その年にした
寄付の合計額

その年の
総所得金額などの
40%相当額

どちらか
低い方の金額

2,000円

寄付金
控除額

主な寄付金控除の
対象となる寄付先

ふるさと納税

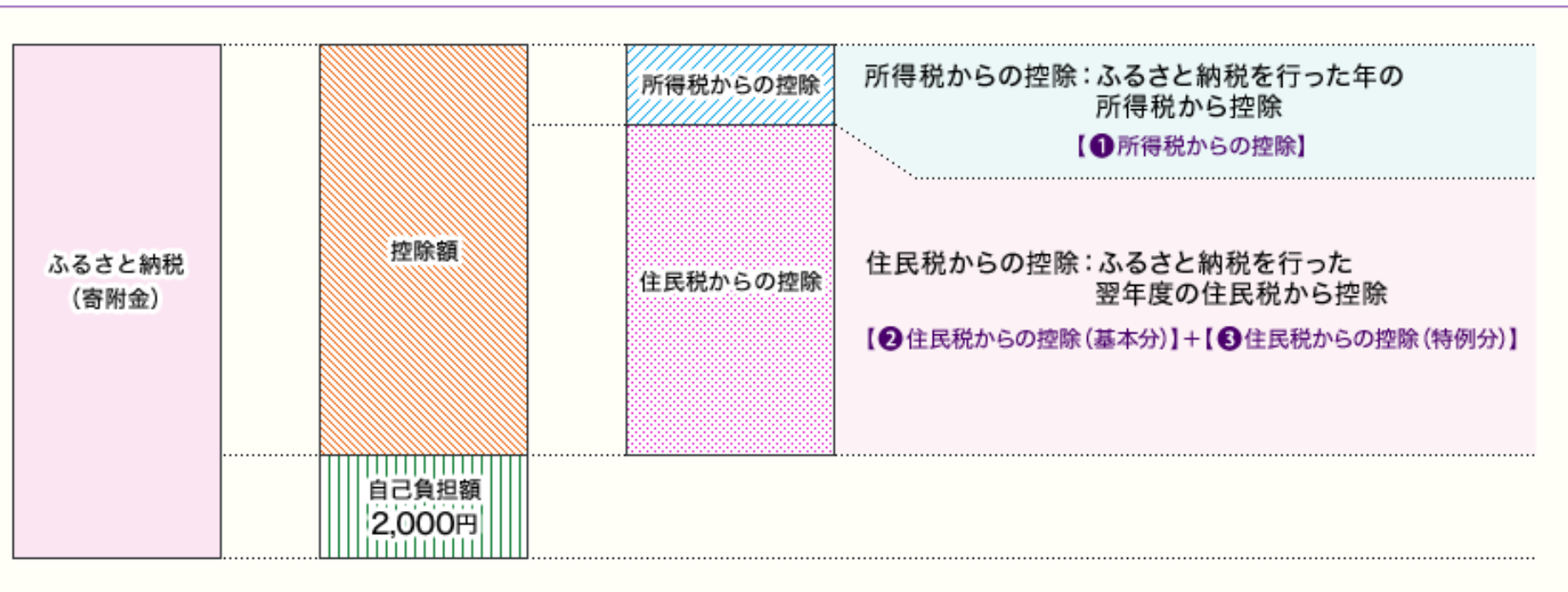
- ・ 国
- ・ 都道府県、市区町村
- ・ 政党、政治資金団体
- ・ 住所地にある日本赤十字社の支部

- ・ 公益財団法人、公益社団法人、学校法人など
- ・ 認定NPO法人
- ・ 震災関連の寄付金

■ 4.所得控除の知恵③

ふるさと納税の基本

控除の仕組み



※詳細情報
(リンク付き)

自己負担額2,000円で税金（住民税・所得税）を控除しつつ、
返礼品ももらえる！！

■ 4.所得控除の知恵③

ふるさと納税の基本

まずは寄付できる上限額を確認

ふるさと納税を行う方本人の給与収入	ふるさと納税を行う方の家族構成						
	独身又は共働き※1	夫婦※2	共働き+子1人（高校生※3）	共働き+子1人（大学生※3）	夫婦+子1人（高校生）	共働き+子2人（大学生と高校生）	夫婦+子2人（大学生と高校生）
300万円	28,000	19,000	19,000	15,000	11,000	7,000	-
400万円	42,000	33,000	33,000	29,000	25,000	21,000	12,000
500万円	61,000	49,000	49,000	44,000	40,000	36,000	28,000
600万円	77,000	69,000	69,000	66,000	60,000	57,000	43,000
700万円	108,000	86,000	86,000	83,000	78,000	75,000	66,000
800万円	129,000	120,000	120,000	116,000	110,000	107,000	85,000
900万円	151,000	141,000	141,000	138,000	132,000	128,000	119,000
1000万円	176,000	166,000	166,000	163,000	157,000	153,000	144,000

※詳細情報
(リンク付き)

年収、家族構成などによって、寄付上限は変動

■ 4.所得控除の知恵③

ふるさと納税の基本

確定申告が基本だが、条件クリアで特例が使える

1

他に確定申告する必要がない

2

1年間に寄付した自治体が
5か所以下

3

寄付した自治体すべてに
申請書を提出

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の様式（附則第二条の四関係）

令和 年 月 日	税務番号
住所	氏名
電話番号	個人番号
	性別
	生年月日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第4項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第14条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、前年に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に對する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ受けることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である ☐

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、①及び②に該当すると見込まれる者をいいます。

② 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第10条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

③ 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

④ 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する条件に該当する者である ☐

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する条件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日からは31日の間に、申告の特例の適用を受けるための申請を付す都道府県の知事又は市町村長は特別区の長が数以下であると見込まれる者をいいます。

(印字しないでください。)

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所	交付印
氏名	税
	交付印

＋ マイナンバー
確認書類のコピー

＋ 本人確認書類の
コピー

※申請書
ダウンロードリンク

申請書と必要な書類をそろえて提出すればOK！


■ 4.所得控除の知恵③

ふるさと納税の応用

さらに“ポイ活”を行い、お得に稼ぐ！！

お得度が高い**ネット型通販サイト**を利用すれば、ポイントも稼ぐことができる

★特におススメなのが…

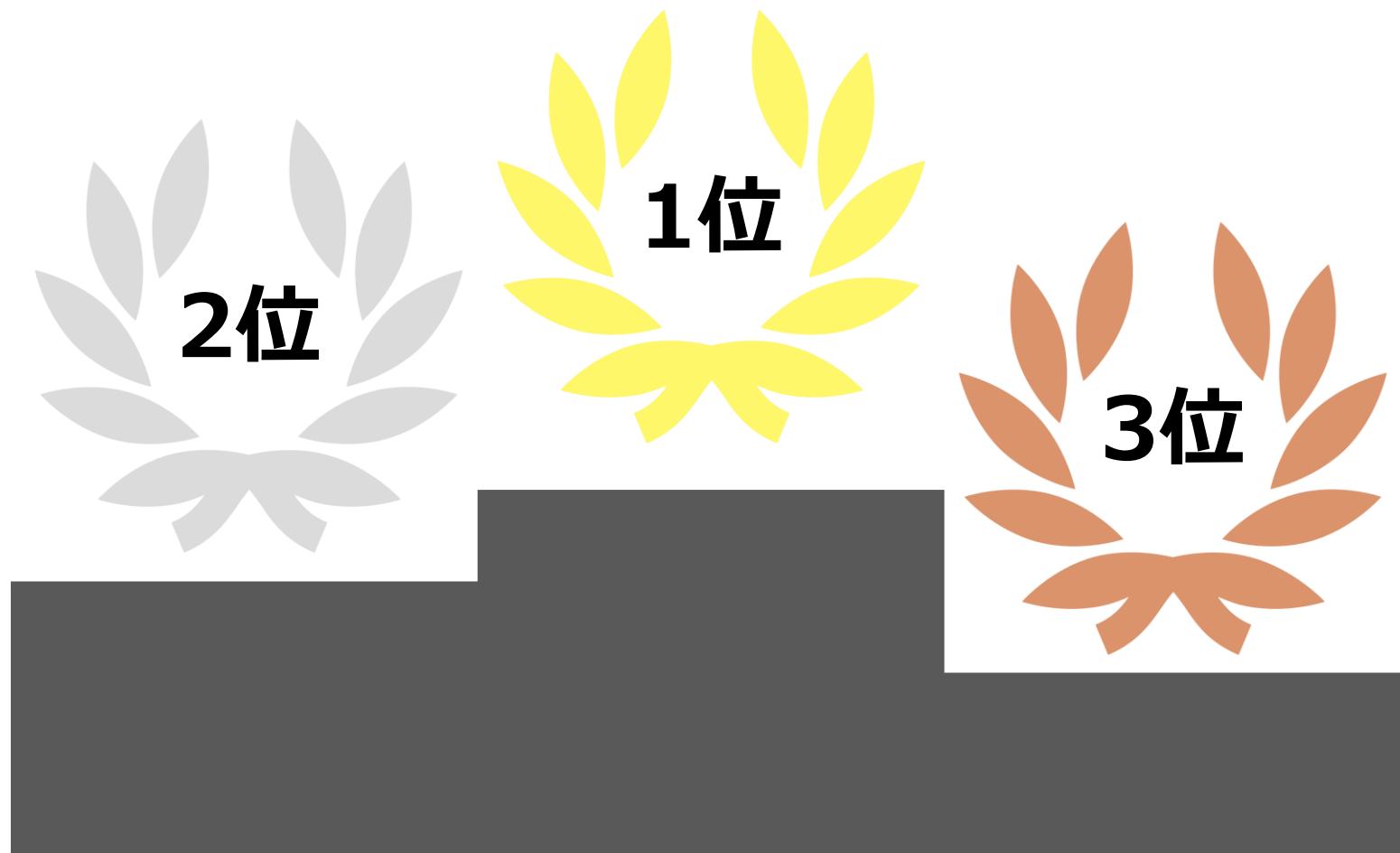
サイト名	掲載自治体数	決済方法	特徴
 地域から日本を元気に！ 楽天ふるさと納税	1254※	クレジットカード決済、 楽天バンク決済、楽天Edy、 Suica、コンビニ決済など	寄付金額に応じて 1%の楽天ポイント が貯まる。 「5と0のつく日」に楽天カード決済をすればポイント 5倍 など「SPU（スーパーポイントアッププログラム）」を活用すれば、最大 16倍 の還元率に！！

※2021年8月18日時点

■ 5.おまけ

ふるさと納税
勝手にランキング

独断と偏見でおススメ返礼品を紹介！！



■ 5.おまけ

ふるさと納税
勝手にランキング



やはり**肉**！！

なかなか手を出しにくい高級ステーキも
お得にゲットだぜ！



日本人の心**お米**！！

いつもの食卓もお得に揃えよう



おうち晩酌用**お酒**！！

なかなか外に出られないこのご時世
地方の名酒で乾杯

まずは、小さなことからコツコツと！！！！